令和7年度　第1回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	町立中学校・幼稚園学校給食物価高騰対策及び保護者負担軽減事業	①物価高が続く中で学校給食費のさらなる値上げを防ぎ、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②中学校に通う児童生徒の保護者が負担する給食費の1/2及び物価高騰相当分、幼稚園に通う児童の保護者が負担する給食費のうち物価高騰相当分 ③中学校420名×5,400円×11月×1/2＝12,474,000円 中学校物価高騰分　1,202,880円 幼稚園物価高騰分　400,708円 計　14,077,588円 ※教職員分は除く （その他の財源：一般財源9,807千円） ④大井町立学校給食センター運営委員会、町内幼稚園・中学校に通う児童・生徒の保護者	R7.6	R7.6
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	町立小学校学校給食物価高騰対策及び保護者負担軽減事業	①物価高が続く中で学校給食費のさらなる値上げを防ぎ、子育て世帯の経済的負担を軽減する。 ②小学校に通う児童の保護者が負担する給食費の1/2及び物価高騰相当分 ③小学校747名×5,000円×11月×1/2＝20,542,500円 小学校物価高騰分　2,218,590円 計　22,761,090円 ※教職員分は除く （その他の財源：一般財源15,723千円） ④大井町立学校給食センター運営委員会、町内小学校に通う児童・生徒の保護者	R7.6	R7.6